

## 航空連合NEWS

発行：航空連合／発行人：内藤 晃 〒144-0041東京都大田区羽田空港1-6-5 第5綜合ビル5階 TEL (03) 5708-7161 FAX (03) 5708-7163



Democratic Party For the People

国民民主党へ雇用確保に向けて第2次要請!

～新型コロナウイルス感染症への対応～

## 第21期 緊急要請行動 第8弾

5月20日(水)、国民民主党の玉木 雄一郎(たまき ゆういちろう)代表に対し、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化していることをふまえ、産業の基盤である雇用を守り抜くため、3月に引き続き第2次緊急要請を行いました。

航空連合政策議員フォーラム所属メンバーを中心に多くの国会議員が出席し、玉木代表からは、一番影響を受けている産業であり、働くみなさんの不安に応えていくため、党としても航空連合の要請内容の実現に全力で取り組むとの決意が示されました。



左から) 津村 啓介(衆)フォーラムメンバー、磯崎 哲史(参)フォーラム事務局次長、島会長、玉木 雄一郎 代表(衆)フォーラム副会長、小宮山 泰子(衆)国土交通部長、稲富 修二(衆)フォーラム事務局長、浜口 誠(参)フォーラムメンバー



## 【国民民主党への要請項目】

1. 雇用調整助成金の対象企業と上限額の拡大による航空産業の雇用確保
2. 諸外国に劣後しない公租公課の減免と資金繰り支援による産業の存続
  - ✓ 諸外国では空港使用料の支払いを減免している国も多いことから、公租公課の減免を求める。
  - ✓ 特に、国税の減免にあたっては、本邦航空会社の支援を最優先とすべく、本邦航空会社のみが負担をしている航空機燃料税の減免を求める。
  - ✓ 需要回復までの期間が長期化することに備え、十分な融資枠を確保することを求める。

※要請項目1の詳細についてはNEWS EXPRESS No.21-024 参照。